

平成25年行政事業レビューシート (外務省)

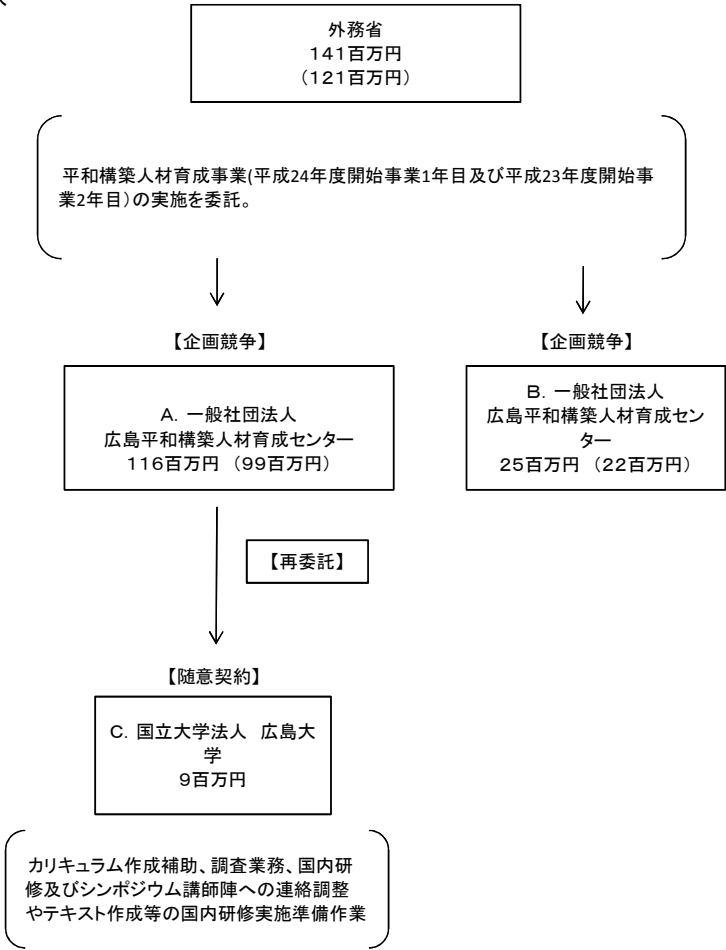
事業名	平和構築人材育成事業		担当部署庁	総合外交政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度		担当課室	国際平和協力室		室長 溝渕 将史		
会計区分	一般会計		施策名	基本目標Ⅱ：分野別外交費Ⅱ－１－３ 国際平和協力の拡充、体制の整備				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項		関係する計画、通知等	麻生外相による政策スピーチ「平和構築者の『寺子屋』つくります」(平成18年8月29日)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平和構築の現場で活躍できる日本及びその他のアジアの文民専門家の育成及び平和構築の現場で活躍する日本人のプレゼンスの強化。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1 本件は外務省委託事業として、企画競争を経て選定された実施主体が、①国内研修、②海外実務研修【注】及び③就職支援を柱とした事業を実施。平成19年度開始以来、6年にわたり349名の日本人及びアジア人が各種研修に参加。本事業の修了生は、既に南スーダン、アフガニスタンなど平和構築の現場で活躍している。 【注】海外実務研修の研修員の派遣に係る費用は、国連ボランティア計画(UNV)への拠出金で別途手当。 2 平成24年度には、①平和構築分野においてキャリアを形成する人材を育成する「本コース」(国内研修6週間＋海外実務研修1年間(日本人全員及びアジア人若干名)、②平和構築分野で一定のキャリアを有する人材のスキルアップを図る「平和構築文民専門家訓練コース」(国内研修2週間＋海外実務研修6か月(日本人1名))、③平和構築に関する基礎的な理解の増進を図る「平和構築基礎セミナー」(1週間)を実施。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	171	126	141	112	97	
		補正予算	▲ 9	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	162	126	141	112	97	
	執行額		162	126	141			
	執行率 (%)		94.7	99.9	99.7			
(注) 上記執行額及び執行率は、当該年度内に支出された概算払い額に基づくもの。最終的な精算額及び当初予算に対する精算額ベースの執行率は以下のとおり。 平成22年度 精算額128百万円 執行率(精算額比) 79.0% 平成23年度 精算額118百万円 執行率(精算額比) 93.7% 平成24年度 精算額121百万円 執行率(精算額比) 85.8%								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	成果実績		従事人数	11	-	-	15	
達成度		%	73	-	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	活動実績 (当初見込み)		活動人数	(80)	(60)	(72)	(60)	
単位当たりコスト	①1,635(千円/人) ②280(千円/人)		算出根拠	①平成24年度開始分 事業費(116,075千円)／活動人数(71人) ②平成23年度国庫債務負担行為取得分 事業費(24,950千円)／対象人数(89人)				
平成25・26年度予算 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	事業費	60	51	事業見直しにより減				
	業務管理費	46	46					
	シンポジウム開催費	6	0					
	計	112	97					

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	研修コースへの応募は多数にのぼり、参加した研修員からも高い評価を得ている。国際社会の責任ある一員として平和構築分野での貢献の拡充は重要であり、我が国としては、平和構築分野の現場で活躍できる人材が少数に留まる状況に鑑みて、政府が主体的に優先度の高い事業となっているか。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	企画競争を実施して委託先を選定。単位あたりコスト、受益者との負担関係、費目・使途は概ね適切なものと評価。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			－		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	平和構築分野に特化して人材育成を図る唯一の事業として、着実に実績を積み上げており、現場で活躍する修了生を輩出している。成果物は十分に活用されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	・「平和構築人材育成事業は、国内研修と海外実務研修が一体の事業。 ・本件(平和構築人材育成事業)は、国内研修等の実施を目的とする。 ・国際連合ボランティア計画拠出金は、上記国内研修を了した者を海外実務研修として平和構築の現場で活動する国際機関へ派遣するための経費。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	264	国際連合ボランティア計画拠出金	外務省総合外交政策局国際平和協力室			
点検 結果	(目的・予算の状況) ・冷戦終結後、内戦の増加などによる国際環境の変化に伴い、国連PKOは、展開数が増加するとともに、その活動も小規模で停戦監視などの伝統的な任務を中心とするものに加え、紛争後の国づくり支援等へと役割を拡大している。我が国は、平和構築を主要な外交課題の一つと位置付け、1992年にPKOへの協力を開始して以来、この20年間に世界各地の国連PKOに自衛官、警察官、選挙監視要員等を派遣し、世論調査でも国民の圧倒的多数から評価される活動に成長してきている。他方、平和構築においては紛争後の平和と安定や復興・国づくり支援に携わる多様な分野での文民専門家の役割が不可欠であり、国際社会においてもニーズの増大に対する人材不足が指摘されているが、例えば、国連PKOミッションにおける文民のうち邦人は僅か30名(平成24年10月31日現在)に留まるなど、我が国の貢献は限定的なものになっている。 ・かかる状況を改善していくことは、我が国にとって重要な課題であり、本事業を通じ、高い専門性や実務経験等を備え、平和構築の現場で活躍することができる人材、さらには将来的に我が国における平和構築に係る人的ネットワークの核になる人材を育成し、文民専門家の人材層を拡大することは極めて有益。本事業は平和構築分野での貢献拡大を目指す我が国外交政策の重要な一部をなしている。 (資金の流れ・費目・使途) ・当省は、委託先との契約条項「外務省は、契約期間中必要と認めるときは、委託先に対して本件委託業務の進捗状況及び経費の執行状況等に関し報告を求めることができ、また、本件委託事業に関し、意見を述べることができる。」に基づき、委託先に対し、案件の性質に応じて、承認申請や報告・相談を行わせることで、業務の適正な実施の確保やコスト削減等を図っている。 ・「本コース」日本人研修員からは参加費303,750円を徴収している。 (活動実績・成果実績) ・人材育成事業の成果は中長期的に評価する必要がある。上記の成果実績はあくまで研修直後の就職実績に過ぎないが、平成19年度以降の本事業により、修了生は平和構築分野におけるキャリア形成を始めている。					
外部有識者の所見						
事業内容の改善／事業全体の抜本的改善 ・事業の成果判断が難しく、より効率的、効果的な事業となるよう見直すべき。 ・実質的に一者応札が続いており、委託先の選定が不透明。競争性の確保を含めた見直しが必要。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 改善 内容 の	公開プロセスの評価結果を踏まえ、事業目的に対する適切な成果指標を設定して効果の適切な把握に努めるとともに、競争性の確保に向けた方策を検討する。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮 減	・より効率的、効果的な事業となるよう、これまでの実績に鑑み、期待される効果が比較的低いコンテンツを見直し、事業の改善を進めていく。 ・実質的に一者応札が続いている点に関し、2年目事業の分離、業務仕様書の簡素化、公示期間の拡大等の更なる改善により、競争性の確保を進めていく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	265	平成23年	252	平成24年	207

個別事業名： 平和構築人材育成事業関係経費

※平成24年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)



【注1】「本コース」日本人研修員からは参加費303,750円／1名を徴収している。
【注2】上記金額は、当該年度内に支出された概算払い額に基づくもの。最終的な精算額は括弧内のとおり。

個別事業名： 平和構築人材育成事業関係経費

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.一般社団法人 広島平和構築人材育成センター			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事務局経費	人件費, 機器レンタル代, 出張旅費等	42 (37)			
	国内研修費	アジア人研修員招聘費, 講師招聘費等	57 (46)			
	広報費	募集要項作成費等	5			
	行事実施費	説明会・シンポジウム開催費等	3 (2)			
	再委託	国立大学法人 広島大学	9			
	計		116 (99)	計		0
	B.一般社団法人 広島平和構築人材育成センター			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事務局経費	人件費, 機器レンタル代, 出張旅費等	25 (22)			
	計		25 (22)	計		0
	C.国立大学法人 広島大学			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事務局経費	人件費, 機器レンタル代, 出張旅費等	9			
	計		9	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 平和構築人材育成事業関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 広島平和構築人材育成 センター	平和構築人材育成事業の実施を受託	116 (99)	1	企画 競争

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 広島平和構築人材育成 センター	平和構築人材育成事業の実施を受託	25 (22)	1	企画 競争

C.

1	国立大学法人 広島大学	カリキュラム作成補助, 調査業務, 国内研修及びシンポジウム講師陣への連絡調整やテキスト作成等の国内研修実施準備の補助	9	—	—
---	-------------	---	---	---	---

平成25年行政事業レビューシート										(外務省)	
事業名		国際平和協力の拡充			担当部局庁		総合外交政策局			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		別紙参照			担当課室		国際平和協力室			室長 溝渕 将史	
会計区分		一般会計			施策名		基本目標Ⅱ：分野別外交費 Ⅱ－１－３ 国際平和協力の拡充、体制の整備				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		別紙参照			関係する計画、通知等		別紙参照				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		1. 国際平和協力に関する国内外の関係者による意見交換の実施やセミナー等の開催、各種会議やセミナー等への出席を通じて、国際社会による国際平和協力の現状を把握し、我が国による平和維持に係る政策の企画・立案に活かすとともに、国内外の関係者の右政策への理解を深める。 2. 国際平和協力調査員に、政策の企画・立案に必要な情報収集・分析(含む海外出張による調査・分析)及び当室における実務を実施せしめ、将来的に国際平和協力分野において当省や関係機関で活躍できる人材の育成をはかる。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		1. 我が国による平和維持・平和構築関連活動への要員派遣をはじめとする国際平和協力の意義に対する関係者の理解を深めるとともに、我が国の政策の企画・立案に活かし派遣される要員を育成するため、国内外の関係者を集め最新の動向について意見交換やセミナーを開催する。また、国際機関や外国政府関係者等との意見交換を行い、最新の動向に関する情報収集を行うとともに、我が国の政策への関係者の理解を深め、我が国の政策の企画・立案に活かすため、職員を国際会議や国内で実施される会議やセミナー等行事に出張せしめる。 2. 国際平和協力調査員として、国際平和協力に係る知見を有する学生・研究者・実務経験者等を採用し、国内外の情報収集・分析業務(含む海外出張による調査・分析)を実施せしめ、当省の具体的政策の企画・立案機能の強化に貢献せしめる。また同調査員に当室における実務を実施せしめ、将来的に当省を含む国際平和協力に関わる関係機関で活躍しうる人材の供給源とする。									
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		予算の状況	当初予算	15	36	9	28	15			
			補正予算	-	-	-	-				
			繰越し等	-	-	-	-				
			計	15	36	9	28	15			
		執行額		7	21	9					
		執行率(%)		48.1	58.9	97.4					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
		【成果目標】平和維持・平和構築関連活動への参加に係る理解促進、国際平和協力分野の人材育成			成果実績	世論調査結果	85.20%	83.60%	83.30%	86.00%	
		【成果実績】世論調査における国連平和維持活動(PKO)等への参加に肯定的な回答の割合			達成度	%	85.20%	83.60%	83.30%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
		セミナー等の開催、国際平和協力調査員を含む職員のPKOに関する国際会議やセミナー等出席			活動実績 (当初見込み)	行事開催、出席数	13 (14)	14 (14)	14 (14)	— (14)	
単位当たりコスト		630(千円/回)			算出根拠	単位当たりコスト＝事業費(8,820千円/各種会合出席回数(14))					
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由						
	国際連合平和維持活動等に関する調査及び広報・理解増進に係る経費		23	10	事業見直しにより減						
	国際平和協力促進事業経費		5	5							
	計		28	15							

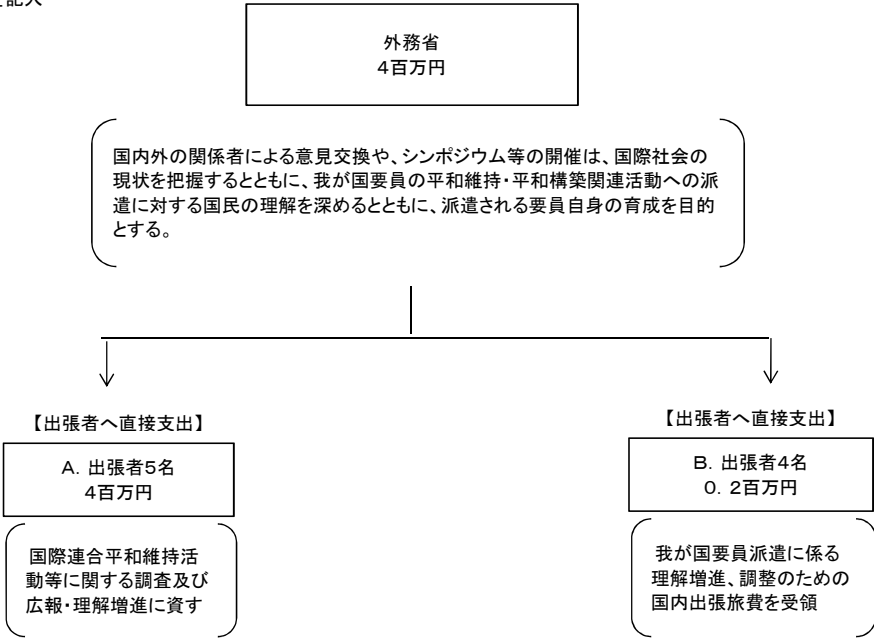
事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国際平和協力は、国際的な安全保障環境の改善に資する取組、平和維持・平和構築関連活動への参加に対しては、世論調査の結果等により、国民からの幅広い支持があることが示されている。国連及びその加盟国が主体となるPKO等への参加及び右に係る理解促進及び人材育成は、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	最もコストの低い支出先の選定など、必要最小限のコストとなるよう努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		—			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	平和維持・平和構築関連活動に関する国際社会の現状に関する情報収集、意見交換および我が国の取組への理解促進に資する会議、セミナーを選定した上で出席するなど、効率的に取り組んでいる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	1. 各種国際会議では、我が国の政策を発信し、各国・国際機関からの理解を深めるとともに、関係者より情報収集等を積極的に行うことによって、政策の企画・立案に効果的に活かすことができた。 2. 国際平和協力調査員は、重要な国連文書を中心に調査・分析を効率的・効果的に行っており、その成果の質は高く、我が国の国際平和協力に関する政策の企画・立案に貢献している。 3. 出張経費については、出張日程を基に経済的な航空便を始めとした交通手段の選定を行い、国家公務員等の旅費に関する法律に基づき、各種証拠書類及び領収書を精査し、出張者へ支給を行っている。					
外部有識者の所見						
—						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 全 体 の 改 善 の 本 質 的	事業の効率化による経費縮減に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮 減	事業見直しにより減。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	277,285	平成23年	265,273	平成24年	212

(別紙)

個別事業名	国際連合平和維持活動等に関する調査及び 広報・理解増進に係る経費			担当部局庁	総合外交政策局	作成責任者	
事業開始・ 終了(予定) 年度				担当課室	国際平和協力室	室長 溝渕 将史	
会計区分	一般会計			施策名	基本目標Ⅱ：分野別外交費 Ⅱ－１－３ 国際平和協力の拡充、体制の整備		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項			関係する計画、 通知等	－		
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予 算 の 状 況	当初予算	9	30	4	23	10
		補正予算	－	－	－	－	
		繰越し等	－	－	－	－	
		計	9	30	4	23	10
	執行額		3	16	4		
	執行率(%)		35.3	53.4	93.7		
平成 25・26 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	招へい費		9	0			
	人件費		5	0			
	会議開催費		5	0			
	職員旅費		4	4			
	文化人派遣旅費		0.7	0.7			
	セミナー開催費		－	5			
	計		23	10			

個別事業名： 国際連合平和維持活動等に関する調査及び広報・理解増進に係る経費

※平成24年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)

個別事業名： 国際連合平和維持活動等に関する調査及び広報・理解増進に係る経費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	国際連合平和維持活動等に関する調査及び理解増進等に資する外国出張旅費	2			
	計		2	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 国際連合平和維持活動等に関する調査及び広報・理解増進に係る経費
支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	国際連合平和維持活動等に関する調査及び理解増進等に資する外国出張旅費を受領	2	—	—
2	出張者B	国際連合平和維持活動等に関する調査及び理解増進等に資する外国出張旅費を受領	0.7	—	—
3	出張者C	国際連合平和維持活動等に関する調査及び理解増進等に資する外国出張旅費を受領	0.5	—	—
4	出張者D	国際連合平和維持活動等に関する調査及び理解増進等に資する外国出張旅費を受領	0.3	—	—
5	出張者E	国際連合平和維持活動等に関する調査及び理解増進等に資する外国出張旅費を受領	0.03	—	—
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	国際連合平和維持活動等に関する調査及び理解増進等に資する国内出張旅費を受領	0.2	—	—
2	出張者B	国際連合平和維持活動等に関する調査及び理解増進等に資する国内出張旅費を受領	0.02	—	—
3	出張者C	国際連合平和維持活動等に関する調査及び理解増進等に資する国内出張旅費を受領	0.00	—	—
4	出張者D	国際連合平和維持活動等に関する調査及び理解増進等に資する国内出張旅費を受領	0.00	—	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

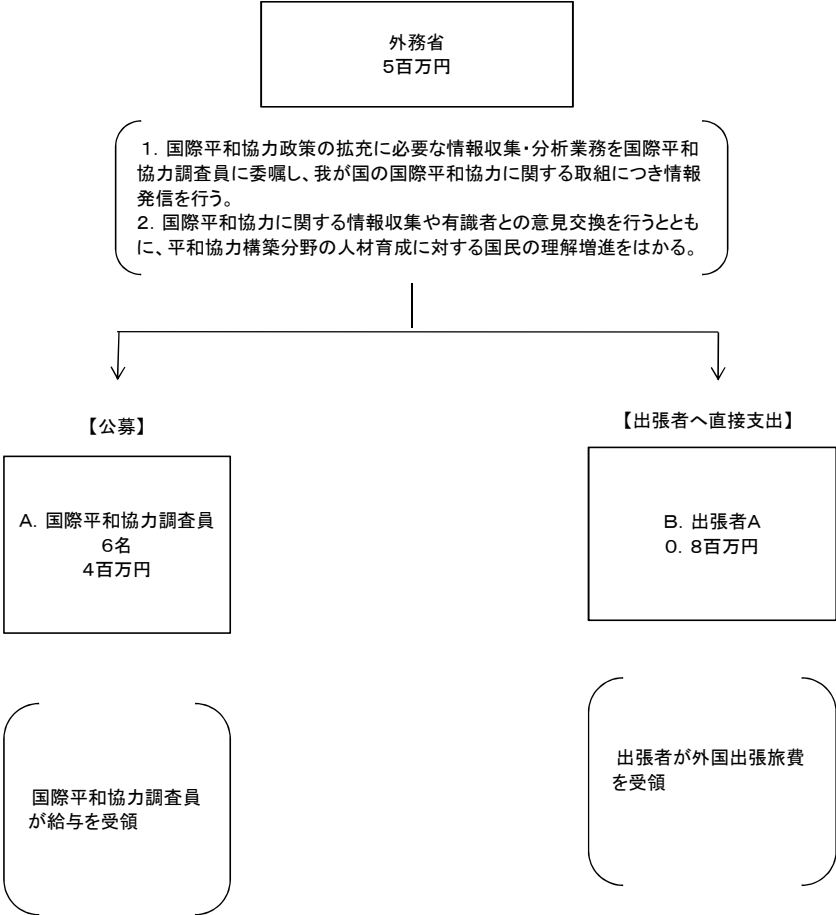
(別紙)

個別事業名		国際平和協力促進事業経費		担当部局庁	総合外交政策局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		平成17年度		担当課室	国際平和協力室		室長 溝渕 将史	
会計区分		一般会計		施策名	基本目標Ⅱ：分野別外交費 Ⅱ－1－3 国際平和協力の拡充、体制の整備			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第1項		関係する計画、通知等	国際平和協力懇談会の提言(平成14年12月)			
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		予算 の 状 況	当初予算	6	6	5	5	5
			補正予算	-	-	-	-	
			繰越し等	-	-	-	-	
			計	6	6	5	5	5
		執行額		4	5	5		
		執行率(%)		67.0	86.3	100.4		
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	人件費		4	4.7				
	文化人等派遣旅費		0.3	0.3				
	職員旅費		0.2	0.3				
	計		5	5				

個別事業名： 国際平和協力促進事業経費

※平成24年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



個別事業名： 国際平和協力促進事業経費

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されて いる者について記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	国際平和協力調査員A	1			
	人件費	国際平和協力調査員B	1			
	計		2	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 国際平和協力促進事業経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際平和協力調査員A	国際平和協力政策の拡充に必要な情報収集・分析業務	1	－	－
2	国際平和協力調査員B	国際平和協力政策の拡充に必要な情報収集・分析業務	1	－	－
3	国際平和協力調査員C	国際平和協力政策の拡充に必要な情報収集・分析業務	0.9	－	－
4	国際平和協力調査員D	国際平和協力政策の拡充に必要な情報収集・分析業務	0.6	－	－
5	国際平和協力調査員E	国際平和協力政策の拡充に必要な情報収集・分析業務	0.2	－	－
6	国際平和協力調査員F	国際平和協力政策の拡充に必要な情報収集・分析業務	0.2	－	－

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	国連平和維持活動施設部隊に関するセミナー出席のための外国出張旅費を受領	0.8	－	－